

## 東日本大震災時の状況

未曾有の大災害により、支援物資物流全体に支障が発生

### 支障が生じた主な要因

#### 物資拠点

物資拠点として想定していた公共施設が、被災や避難所等への転用で使用できず、民間施設を活用して対応したが、絶対的な拠点数が不足

#### 物流ノウハウ

自治体職員等が中心となって支援物資物流に対応したが、物流業務(在庫管理や仕分け等)に精通した者がいなかったことにより、全体としての効率が低下

#### オペレーション

広域災害時を見据えた情報収集・管理体制が明確に定められておらず、物資搬入の調整窓口が混乱する等、指揮系統が錯綜

結果、支援物資が各避難所まで円滑に届かない混乱が発生

支援物資物流における輸送や在庫管理等の業務を円滑に行うためには、これらの業務に精通した民間物流事業者のノウハウや施設を活用することが不可欠であることが顕在化

広域ブロック単位で協議会を設置、今後の支援物資物流のあり方についてとりまとめ

## 協議会におけるとりまとめ内容

### ○ 民間物資拠点のリストアップ

現在指定されている公共施設等の物資拠点に加え、民間の物流施設の活用を可能とするよう民間物資拠点をあらかじめリストアップする。

### ○ 官民の連携、協力体制の構築

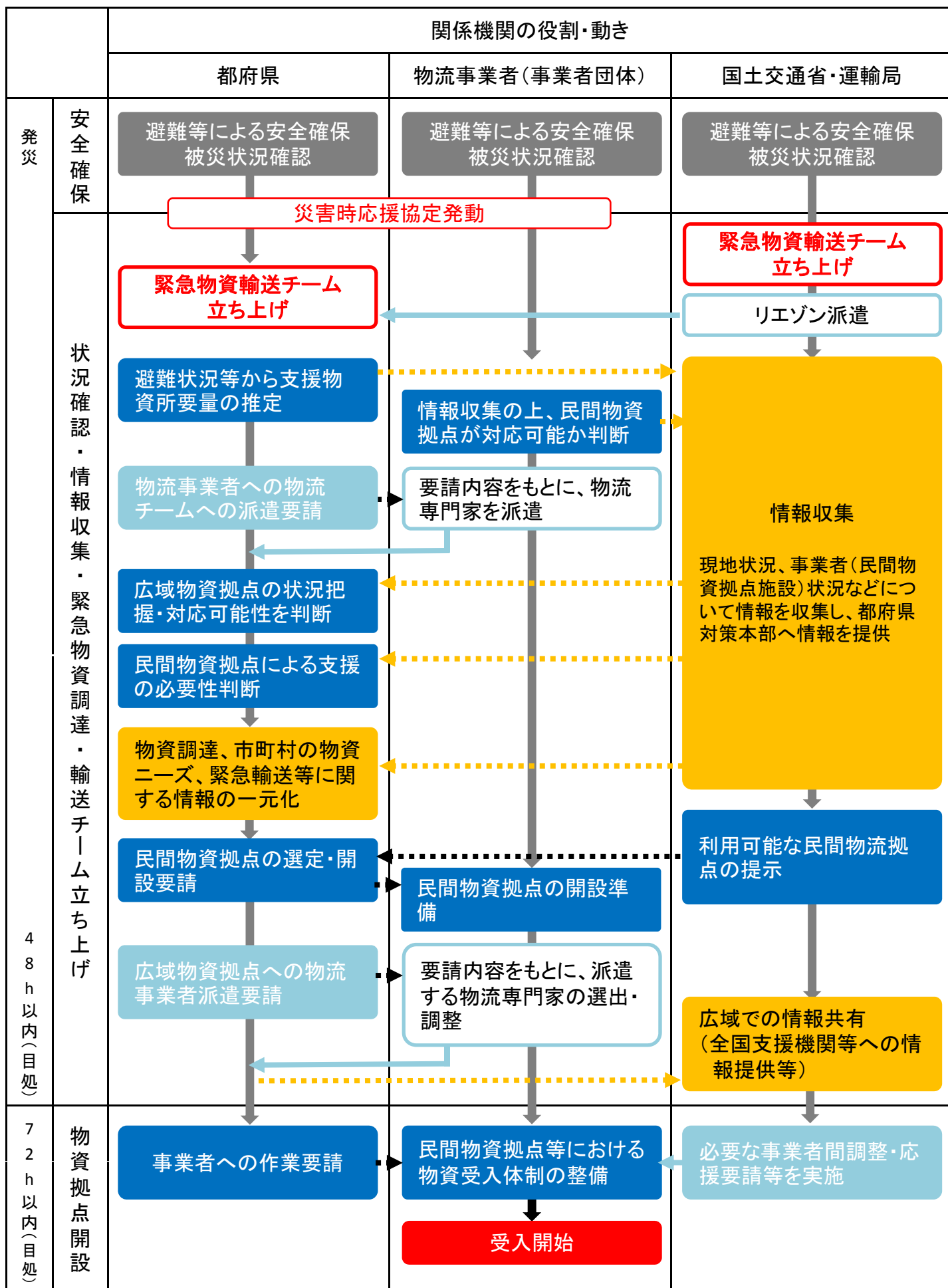
災害時においては、都府県災害対策本部において支援物資物流に関する専門的な組織(緊急物資輸送チーム)を編成し、支援物資輸送に関する情報の一元的な管理を行う。

また、災害時の支援物資物流について、民間の物流事業者のノウハウを早期に活用できるようにするため、都府県の災害対策本部におけるオペレーションや物資拠点の運営に物流専門家(物流事業者)が参画する。

さらに、災害時においては、国土交通省・地方運輸局が物流事業者団体と連携し、物資拠点の被災状況等を収集するとともに、広域的・専門的な観点から民間物資拠点の選定について都府県の災害対策本部へ助言を行うなど官民の連携・協力体制を構築する。

### ○ 官民の協力協定の締結・充実の推進

都府県と物流事業者団体との間の協力協定について、輸送に関するもののほか、都府県の災害対策本部への物流専門家の派遣、物資の保管、物資拠点の運営等に関することを盛り込むなど、新規の締結や既存協定の内容の充実を推進する。



※ 時間軸についてはあくまで目安であり、各作業については極力早期に対応ができるよう努力する。  
 ※ 上記は広域からの物資調達・輸送の流れであり、備蓄物資、都府県内協定締結事業者からの物資は含まない。

# 民間物資拠点リスト 都府県ごとの内訳

別紙3

選出協議会	都道府県	民間物資拠点数
関東ブロック	茨城	19
	栃木	6
	群馬	8
	埼玉	25
	千葉	11
	東京	32
	神奈川	32
	山梨	4
	(小計)	137
東海ブロック	長野	21
	静岡	24
	愛知	30
	岐阜	6
	三重	5
	(小計)	86
近畿ブロック	滋賀	25
	京都	8
	大阪	40
	兵庫	26
	奈良	4
	和歌山	5
	(小計)	108
中四国・九州ブロック	岡山	5
	広島	4
	山口	4
	徳島	8
	香川	8
	愛媛	7
	高知	7
	大分	9
	宮崎	12
	(小計)	64
総計		395

※ 平成24年3月8日、9日に各ブロック協議会においてとりまとめられた民間物資拠点数